

皆さまとともに社会変化を乗り越え 豊かな環境を未来へ引き継いでいきます。

省エネルギー・環境負荷低減技術で 持続可能な社会の実現に貢献

私たち大気社は、1913年の創業より長年にわたり、空調技術をもとに人々の快適な暮らしや産業界の発展を支える環境空間をご提供してまいりました。現在は、オフィスビルや病院、工場などを対象とする「環境システム事業」と、自動車などの塗装プラントを対象とする「塗装システム事業」を2本柱に、グローバルネットワークの強みを活かし、国内外で幅広く事業を展開しています。

近年、気候変動に伴う自然災害の激甚化や食料生産への影響、新型コロナウイルス感染症の拡大に見る病疫の蔓延傾向など、さまざまな環境・社会課題が全世界的に顕現化しています。その中で私たちの使命は、先進的なソリューションで顧客企業の事業活動をサポートしつつ、省エネルギー・環境負荷低減技術の強みを発揮し、持続可能な社会の実現に貢献すること、そして豊かな環境を未来へ引き継いでいくことであると認識しています。

代表取締役社長

加 藤 孝 二



中期経営計画初年度は増益達成 今後はコロナ禍を受け見通し困難に

「特色あるエンジニアリングを通じ、最適な環境を創造するグローバルな企業グループを目指す」を長期ビジョンに掲げた当社グループは、その実践として3カ年中期経営計画(2019年度～2021年度)を推進中です。本計画は、「グローバル市場における確固たる地位の確立」「将来への取り組みの強化」「魅力ある会社づくりと強固な経営基盤の構築」を基本方針とする成長戦略を通じて、競争力・収益力を高めながら事業領域を拡げ、人材力とガバナンス体制の拡充を目指すものです。

2019年度は、海外グループ企業との関係強化や事業

エリア拡大の取り組みを進展させるとともに、生産性向上のための技術開発や人材確保に向けた制度策定を実施しました。業績は、国内・海外ともに受注工事高が前年度を下回りましたが、売上高は横ばいを維持し、利益面は収益性の改善によって増益を果たしました。

しかし計画2年目の2020年度は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や企業活動、景況への影響が見通せず、極めて不透明感の強い状況にあります。当社グループ事業においては、顧客企業の収益悪化、製品需要の縮小などに伴う設備投資抑制や、感染防止対応を受けた施工業務の制限などが、業績にマイナス影響を及ぼす懸念がありますが、その期間や範囲、影響度については、現時点で合理的に想定することが困難となっています。



感染症対策としてリモートワーク導入 施工現場では情報の統合・共有へ

社内では感染症対策として、2020年4月初旬より事務所勤務者の8割超を在宅勤務とし、現在も状況に合わせて対象人数を調整しつつ、リモートワークを継続中です。

こうしたリモートワークの導入は、国内企業に広く浸透し、コロナ禍における新たな働き方＝ニューノーマルの象徴ともなっています。感染症対策を機に、国内企業の仕事の進め方は、従業員が同じ時間・場所に集合して共同で行う従来のスタイルから、各自の役割を明確化し、責任権限を分担させるスタイルに変化していくと考えられます。当社グループにおいても、今回の経験から課題を整理し、リモートワークの導入効果を最大化すべく、組織・個人の役割を明確化し、業務プロセスおよび成果を可視化する仕組みづくりを進めています。

一方、当社グループの施工現場におけるリモートワークの実施は、現状として困難でした。施工監理業務では、タブレット端末の導入などのデジタル化を徐々に進めているものの、現場内・自社のみで閉じたネットワーク環境など、まだ不十分な点が多く、弊害となっています。今後は、映像を通じた遠隔監視やRFID、クラウドの利用などによりデジタル化を推進し、施工監理会社・総合施工会社・専門工事会社が、共通のプラットフォームで施工業務にかかわる情報を統合・共有する方向を目指します。

なお、今回の新型コロナウイルス感染症の蔓延によって多方面にもたらされたさまざまな影響を、今後のリスクマネジメントに取り入れるとともに、事業継続計画（BCP）に関して、従来、自然災害に重点を置き策定していた反省を踏まえ、感染症リスクにも備えた実効性ある計画とすべく、見直しを進めております。

建設生産システムの変化が進む中 外部連携・オープンイノベーションを推進

今後の建設生産システムは、BIMやVRなど設計・モデリングツールの進化と浸透、通信の5G化に伴い、施工現場における一貫生産形態から、工場生産したパーツを施工現場で組み立てる形態へ移行し、一品生産から工業製品のアプローチに変わっていきます。この変化は、感染症対策としても促進され、ますます加速すると思われます。

その流れの中で設備工事会社が果たす役割は、竣工引渡までのプロセスのみならず、引渡後の設備維持・運用がより重視されてくるでしょう。これからの当社グループの成長戦略においては、運用データをもとにライフサイクルコスト（設備維持費）、ライフサイクルアセスメント（LCA）、フレキシビリティといった視点で顧客価値の創造を支え、技術革新による差別化を図ることが必須となります。

また、施工現場の作業不足・高齢化への対応として、ITツールを活用した技術継承を進めつつ、現場作業においてもロボットや遠隔操作、AIなどの導入により、省力化と作業環境の安全性向上に努めていく必要があります。

こうした業務改革の実行には、施工協力会社やメーカーとの連携が不可欠であり、特に当社グループが保有していないデジタル技術の活用においては、幅広いパートナーシップの構築が重要になります。大気社の強みである環境技術とデジタル技術を融合すべく、IT企業や大学とのオープンイノベーションを推進し、汎用的な新製品の開発や新事業までを視野に入れた取り組みを行っていく考えです。

私たち大気社は、ステークホルダーの皆さまとともに、あらゆる社会変化を乗り越え、豊かで快適な環境を創り上げてまいります。引き続き当社グループ事業へのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。